

事前評価報告書

事業名: こうちコミュニティファンド (仮称)

実行団体: 特定非営利活動法人NPO高知市民会議

報告者: 特定非営利活動法人NPO高知市民会議

資金分配団体: 一般社団法人 全国コミュニティ財団協会

実施時期: 2021年7月1日～2024年3月31日

対象地域: 高知県

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

概要

事業概要
<ul style="list-style-type: none">・ こうちコミュニティファンド (仮称) が地域の市民活動への資金分配団体として自立・安定的に継続をして、高知県内での周知がはかれ、顔の見える関係性を活かした伴走支援をおこなった事例として全国的に注目される取り組みになるよう事業を実施する。・ こうちコミュニティファンド (仮称) の支援を得た団体の活動が生まれ、起業・定住した若者が自ら活動を活発にして地域で評価され、次の若者への刺激をもたらず好循環を地域にもたらし、草の根の市民活動や中小企業の社会事業化などによって、社会課題解決能力が飛躍的に向上していることを目標とする。・ 安定した寄付による資金循環が、地域における社会事業拡大を支援する。
中長期アウトカム
高知県において、こうちコミュニティファンド (仮称) が資金分配団体として自立・安定的に継続をし、市民が自発的に行う非営利の公益活動 (市民活動) の促進を支援する事業を行い、社会課題解決能力が飛躍的に向上し、魅力ある地域になる。
短期アウトカム
社会的事業・活動を行う団体が使用できる資金が増えている。
社会的事業・活動を行う団体がチャレンジしやすくなっている。
高知県内で活動している人同士のコミュニティが生まれている。
県内NPO法人がコミュニティファンドを認知している。

事業の背景

(1) 社会課題
<ul style="list-style-type: none">① 県人口68万人余で高齢化率30%超。地域や組織で担い手不足が課題で、同時に子育て世代への支援も必要。② 南海トラフ地震が30年以内に70%以上の確率で起きるとされ、様々なセクターにおいて防災活動の強化及び支援は必須である。③ 公経済への依存度が高く個人事業主や数人で運営のNPOなどが多く、新たな社会事業を起こすために、新しい資金援助が必要。地域内資金循環により、地域基盤を支えるためのエコシステムの構築が必要。
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況
<ul style="list-style-type: none">① 課題解決をはかるためのメニューはあるが、人件費を支援するものは少ない。人件費を支援できる集落活動センター推進については高知市で地域支援事業をやるときには活用できない。市まちづくりファンド (171事業に対し4,390万円を拠出)。県集落活動センター推進 (集落単位に数百万円～数千万円の資金補助)。県子ども食堂支援事業 (1箇所10万円を補助)。② 年間予算1000万円以下の団体が多い。行政以外から資金調達を行う団体が少ない。人件費の確保が難しく若者が長く働きづらい。非営利活動による新規事業立ち上げ及び人材育成に課題。災害時要配慮者支援団体の防災対策等の地域理解に課題。子育て支援団体の活動の広がり課題。

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	役職等
内部		プロジェクトマネージャー
		担当理事
		担当理事
		担当理事
外部		事務局長

評価実施概要

評価実施概要
評価①【社会構造を十分に理解しているか】 実施日: 2021年6月～10月 実施方法: 県内NPOを対象としたアンケート調査・インタビュー調査
評価②【事業の対象グループの選定は適切か】 実施日: 2021年7月～10月 実施方法: ワークショップ・インタビュー調査
評価③【目標の達成・課題解決の道筋は合理的か】 実施日: 2021年7月～10月 実施方法: ワークショップ
評価④【多様な関係者と合意がとれているか】 実施日: 2021年10月 実施方法: ワークショップ

自己評価の総括

まだほとんど活動が始まっていなかったため、自己評価を通して申請で提出した計画の見直しから事業計画の細部の再構築ができた。課題の分析ではまず社会構造を理解すること、事業の対象グループの選定が適切かどうかを調査するため、アンケートとインタビューを実施した。県内NPO法人は指定管理や行政補助金等の行政からの収入も多く、その場合、新たな事業を展開するための資金が不足することが判明した。また、新型コロナウイルスの影響が大きく早急に手を打つ必要があることが明らかになった。一方、事業の対象とするグループである災害や子育てに関する団体は事務機能が十分でない組織が多く、適切な助成を行う仕組みが必要になることが明らかとなった。

事業設計の分析ではまず目標の達成・課題解決の道筋は合理的かどうかを構成メンバーで協議した。長期的なアウトカムと今やるべき最初の一步を行き来することで全体像を明文化しメンバー内で共有することができた。また、明文化したものを多様な関係者に提案し、合意を得られたと同時に多様なフィードバックを受け、今後の計画を見直すことができた。

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	概ね高い	<p>【評価小項目】社会構造を十分に理解しているか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>高知県内NPO中間支援組織が実施した県内NPO法人アンケート結果を活用した（対象316法人、有効回答数130法人、有効回答率41.1%）。主たる収入源では、会費・寄付金や自主事業収入の他に委託金や指定管理料、行政補助金の割合が多かった。また新型コロナウイルスの影響があったと答えた法人は85%で、事業収入が減少したという団体が1/3ほどあった。「今後どのような支援があるとよいか」という質問に対し、「新たな事業に取り組むための事業費等の補助金、助成金制度」と答えた法人が46.1%、「活動を再開・継続するための補助金、助成金制度」と答えた法人が33.0%だった。</p> <p>インタビューでは、県内のNPOの資金調達の見直しについてヒアリングを行った。県内でバランスの良い収入源を持ったNPO法人は少数であり、指定管理料等が収益の大部分を占めている法人もあることから、経営リスクが高いことが明らかになった。</p> <p>以上のアンケートとインタビュー結果から、県内NPO法人は指定管理や行政補助金等の行政からの収入も多く、その場合新たな事業を展開するための資金が不足することが判明した。また、新型コロナウイルスの影響が大きく早急に手を打つ必要があることが明らかになった。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>「社会構造を十分に理解しているか」について、アンケートやインタビューを行った結果、県内のNPOの資金調達の現状を理解することができた。しかし、まだ一部の関係者からの聞き取りしかできていないため、今後も積極的ヒアリングをしていく予定である。</p> <p>以上のことから「①特定された課題の妥当性」については「概ね高い」と自己評価した。</p>
	②特定された事業対象の妥当性	概ね高い	<p>【評価小項目】事業の対象グループの選定は適切か</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>インタビューは、2分野の専門家（災害・子育て）へ実施した。被災時に助成が必要となるのは地域の防災組織等であり、法人化しているところはほとんどなく、事務機能も最低限しかないことが明らかになった。また、被災者への支援はもちろんのこと、復興への準備に対しての助成も必要だとわかった。復興の準備は予め地域内での議論や調整といった長期的な活動が必要となってくるため、若者が仕事として働ける環境が必要であり、そこに対しての助成の必要があることが判明した。子育て分野に関しては、子育てサークルが大半を占めており、事務機能は最低限しかないことが明らかになった。よって大規模の助成だと対応が難しく負担になってしまうため、イベントや勉強会に対しての少額で複数回受領できる助成の需要が高いことが明らかとなった。</p> <p>また、両分野ともコミュニティ作りを課題としており、繋がりを作る施策の必要性が判明した。ワークショップではインタビューの情報を踏まえた上で、再度事業の対象グループについて意見を出し合った。高知県の人口減少や産業の衰退化等の課題に対して、個人を含め、挑戦的な新しい取り組みを行う組織に助成を行いたいという結論に至った。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>「事業の対象グループの選定は適切か」について、インタビュー及びワークショップで得られた上記の結果は、事業計画に記載した対象グループ（若手地域支援団体、災害時要配慮支援団体、子育て支援団体等）高知県内の非営利団体、地域の課題解決をはかりとする中小企業や地場産業の社会事業化をはかる事業主をサポートする団体）が適切な対象であることを裏付けるものであったといえる。以上のことから「②特定された事業対象の妥当性」については「概ね高い」と自己評価した。</p>
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	概ね高い	<p>【評価小項目】目標の達成・課題解決の道筋は合理的か</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>構成メンバーでワークショップを計6回行い、コミュニティファンドの立ち上げの全体像を作り上げ、目標の達成や課題解決の道筋が合理的か協議を行った。調査を通して、対象グループに助成を行うためには柔軟な体制が必要となり、適切な規模やシステムの重要性を理解したため、助成方法を軸に計画を見直した。既存の社会課題の解決や災害への準備をしつつ、未来の幸せに繋がるチャレンジに助成することができる助成モデルを全体像に盛り込んだ。</p> <p>また、資金助成の先にコミュニティができる環境作りという新たな目標を加え、そこに対する道筋も形成した。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>「目標の達成・課題解決の道筋は合理的か」について、構成メンバーで行ったワークショップから得られた上記の結果は本事業の設計が事業計画書に記載した社会課題の解決へ寄り添うことを裏付けるものであったといえる。以上のことから「③事業設計の妥当性」については「概ね高い」と自己評価した。</p>
	④事業計画の妥当性	概ね高い	<p>【評価小項目】多様な関係者と合意がとれているか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>多様な業種のメンバーで構成されるNPO高知市民会議の理事とワークショップを行い、事業の計画について協議した。災害対策の関係者である理事からは、災害時の助成の方法について指摘があり、今後の仕組み構築のため議論を重ねる必要があることが明らかとなった。また、事務局からも積極的に意見が提案された。寄付金の取り扱いや寄付を集める際の注意点など、今までファンドを運営してきた経験から考えられる提案が数多くあり、今後も助言をもらいながら進めていくことが必要である。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>「多様な関係者と合意がとれているか」について、多種多様な業種のメンバーで構成されるNPO高知市民会議の理事と協議すること得られた上記の結果は、本事業の計画や全体像について大筋合意がとれ、多様な業種のメンバーから出た様々な意見を再度構成メンバーで協議することで、さらに事業計画が明確なものになっていくと考えられる。以上から「④事業計画の妥当性」については「概ね高い」と自己評価した。</p>

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）

本事業は高知県でコミュニティファンドを設立し運営していくことを目的としており、その先に「よりチャレンジできる環境とコミュニティができる環境を作ることによって2060年の高知県を可能性溢れる幸せな場所にする。」ことを目指している。そのため資金助成に関するチャレンジを促すことができる仕組みを作り出すことができるかということ、コミュニティが生まれる場の創出ができるかということを検証することが評価において特に重要であると関係者間で合意された。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

短期のアウトカムが十分に設定されていないが、今後企画を進めていく中で変化が激しいと予測されるため、柔軟に設定し測定していく。先進事例の視察を実施し、イメージを膨らますと同時に細かく事業を分析し、行動に落とし込んでいく。現在はNPO高知市民会議の中での協議に留まっているが、今後は外部からの視点も組み入れていきたい。アンケートによってコロナの影響が大きいことが明らかになったため、コロナに影響を受けた団体の支援を進めたい。NPO高知市民会議には専門性を持った理事も多く在籍しているため、助言をもらい各分野でリスクを減らしていく。

添付資料